

53. 広域後方支援プラットフォーム

「きたかみ震災復興ステーション」の構築および運営

(学外対応分)

実施時期又は期間

平成23年4月28日～現在

対応部局及び人員

教育学部住居学研究室（教員，大学院生，学部生等）

実施の背景・目的

日本都市計画学会および日本建築学会、日本都市計画家協会の連携により、三陸沿岸地域被災地を復興まちづくりを支援するためのプラットフォーム構築の動きの中で、教育学部住居学研究室が中心となり、北上市、いわて連携復興センターとの協議を進めながら、平成23年9月1日に「きたかみ震災復興ステーション」を岩手県北上市に設置し、その後、仮設住宅居住者支援、復興まちづくり計画に関する情報収集・発信、復興支援員研修協力、勉強会の連続開催等を企画、運営してきている。

実施概要

平成23年4月28日から7月末までの間に、北上市に教育学部住居学研究室が中心となって、各大学の都市計画研究者を集め、そこで北上市およびいわて連携復興センターとの打合せを重ねながら、プラットフォーム構築のための活動を継続的に進めた。8月中は、北上市内に存在する空き店舗を、教育学部住居学研究室を中心とする研究者メンバー及び北上市職員・NPOメンバーと清掃、改装し、9月1日より「きたかみ震災復興ステーション」として活動を始めるに至っている。その後、現在まで、北上市内に居住する沿岸地域被災者約600世帯に対しての相談体制については、北上市沿岸地域被災者支援室が中心となり、また、大船渡市、大槌町の仮設住宅団地支援については、いわて連携復興センターが主たる機関として動き、教育学部住居学研究室が中心となる研究者グループは、各仮設住宅団地の支援員に対する研修、リフォームの相談等を担うとともに、定期的な勉強会「きたかみ復興サロン」をこれまで19回開催してきている。これは、各地の復興計画の情報を収集しつつ、今後の各地の復興まちづくりに活かすために、計画の当事者や支援する研究者に北上に来ていただき、そこで情報共有するものであるが、今年の7月からは、釜石、大槌といった被災者に出向く形でのサロンを始めたところであり、大槌町では継続的に人材教育的取り組み「おらが大槌ひと育て×まち育て大学」に対する協力も続けている。

効果又は結果

「きたかみ震災復興ステーション」にとにかく行って、情報を収集していこうという動きが国的に生まれつつあり、新聞や雑誌等でも紹介されている。またこの活動に対して、国土交通省からも補助金が出るなど、その活動の重要性が評価されている。岩手県での活動が宮城県にも波及し、大槌町と石巻市の市民同士の連携にもつながっていきそうである。

今後の課題

復興まちづくりが予想以上に困難を極め長期化する中で、支援のためのプラットフォームを財政的にも体制的にもどのように持続させていくかが、大きな課題であるが、なんとか続けていくための努力をしているところである。

担当部局名

教育学部



きたかみ震災復興ステーション